資料２

担当：商工振興課

## 事業承継相談窓口の設置

| | |
|---|---|
| 戦略１ | 経営改革と経営基盤の強化 |
| 取組方針① | 小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備 |
| 概要 | 毎月第3金曜日に小牧市役所内で愛知県事業承継・引継ぎ支援センターによる出張相談を実施（1日2組まで）。 |

### ●相談実績

| | R4 | R5 | R6 | R7 | R8 (7/末現在) | R9 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 相談件数 | 5 | 12 | 15 | 6 | 2 | |

◆利用者の業種　上位3業種
（令和5～9年度実績）
1位　製造業　　19件
2位　卸売業・小売業　　4件

### ●担当部署コメント

また、相談後のアンケートでは、事業承継を検討するうえで役立つ・ある程度役立つが 100%、満足・やや満足が100%、自由意見としては、「不明点を分解して丁寧に教えてくれた」や「知らなかったこと、気づきがあった」との意見があった。
今後も引き続き事業者への周知を図りながら実施していく。

【委員用　備考欄】

担当:商工会議所

## 事業継続計画(BCP)策定の普及支援

| | |
|---|---|
| 戦略 1 | 経営改革と経営基盤の強化 |
| 取組方針① | 小牧を支える中小企業の持続的な発展を促す基盤整備 |
| 概要 | 2019 年 7 年、小規模事業者支援法の改正に伴い、小規模事業者の事業継続力強化の取組を商工会議所が市町村と共同で支援することが規定された。小牧商工会議所では、2021 年に調査、計画策定、2022 年に愛知県から支援計画（2022 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）の認定を受け、事業継続計画（BCP）策定の啓蒙普及、計画策定支援に取組んでいる。 |

### ●取組実績

| | |
|---|---|
| R7 | ・啓蒙普及用リーフレットの配布、メール配信による情報の提供<br>・事業継続計画セミナーの開催<br>1.【事業を止めるな！】～実例に学ぶ乗り越える力と継続のカギ「BCP」開催日 2025/ 9/11 参加者 41 社 49 名<br>2.企業存続の鍵：ＢＣＰセミナー　2025/11/19 参加者 24 社 28 名<br>・専門家派遣　３社　６回<br>・ＢＣＰスタートブック配布　247 冊(スタートブックは小規模事業者向けのひな型)<br>・事業継続力強化計画作成　５社 |

### ●担当部署コメント

令和 7 年度は、事業継続計画(BCP)の普及啓発及び策定支援を実施した。リーフレット配布やメール配信、セミナー開催を通じて市内事業者の意識醸成を図るとともに、専門家派遣や「BCP スタートブック」の配布により具体的な取組を支援した。加えて、事業継続力強化計画の策定支援を行い、事業者の事業継続体制の強化につなげた。

一方で、策定後の定期的な見直し・運用定着や、激甚災害時における市内企業の状況把握体制の構築が課題となっている。R8 年度は、市内事業者を対象に「自然災害等に対する経営上の備えに関する意識調査」を実施し、その結果を R9 年度に策定予定の第二期事業継続力強化支援計画の基礎データとして活用するとともに、今後の普及啓発や個社支援の方向性、課題整理・検討を進める。

また、小牧市や関係機関との連携を強化し、市内事業者の防災・減災および経営基盤強化に向けた支援を継続していく。

【委員用　備考欄】

担当:商工振興課

| リノベーションまちづくり | |
|---|---|
| 戦略3 | 企業チャレンジ支援 |
| 取組方針② | チャレンジしやすい小牧での起業・創業支援 |
| 概要 | 小牧市中心市街地グランドデザインにおいて取組が位置付けられており、商業振興の面から空き店舗活性化支援補助金の運用状況もふまえながら、対象エリアやデータベース整理を行いより効果的な空き店舗活用を図る。 |
| ●取組実績 | |
| R6 | 空き店舗活性化支援補助金の審査委員会を通して、地元商業者である審査委員会委員や補助金申請者から中心市街地周辺の現況について意見を伺った。<br>また、補助金のあり方を検討するため、企業立地・次世代産業推進課と協働により、新たな制度化に向け、検討を実施した。<br>【審査委員】<br>・駅前や市のイベントによる集客効果はあるものの、個店の売上や商店街全体の賑わいへの波及は限定的である。<br>・店舗の認知度向上のため、SNS だけでなく看板や店頭表示など実店舗での PR 強化が必要である。<br>・中心市街地では駐車場不足が課題であり、来店しやすい環境づくりが求められる。<br>【補助金申請者】<br>・実店舗だけでの経営は厳しく、ネット販売が売上の大きな支えとなっている。<br>・イベントや SNS 発信、店舗同士の連携などに取り組んでいるが、継続的な集客やリピーター確保に苦慮している。<br>・人材確保や人員の定着が課題であり、営業時間や事業展開にも影響が生じている。 |
| ●担当部署コメント | |
| 空き店舗活性化補助金の利用者の中には補助金終了後の事業の継続が困難になる事業者が多い。また、対象区域において市場に出ている物件情報がなく、既存の事業展開で、企業のチャレンジを支援することは難しく、制度の見直しを行う必要があると考える。 | |
| 【委員用　備考欄】 | |